

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	517,295	538,379	729,339
経常利益又は経常損失() (千円)	28,500	69,019	6,063
四半期(当期)純損失() (千円)	85,123	59,839	118,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,887	60,338	116,003
純資産額 (千円)	726,451	639,868	695,335
総資産額 (千円)	922,196	869,140	927,433
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	10,216.49	7,181.91	14,250.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	73.0	75.0

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2,888.41	143.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社インスパイアが新たに連結子会社となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であったNSセミコン株式会社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速から円高・株安が長期化し、企業の設備投資に対する慎重姿勢が継続する中、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、一部で持ち直しの傾向が見られるものの、経済の先行きが不透明であること等を要因に、顧客企業はIT投資に対して慎重な姿勢を継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、「先進的マーケティングソリューションとそれを支えるIT機能をもって、変革を求める企業の経営を支援する」という理念のもと、鋭意、国際化戦略を含めたマーケティング戦略機能の強化を図っておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては各分野において堅調に推移し、売上高は538,379千円（前年同期比4.1%増）となりました。

しかしながら、利益面におきましては、売上原価は399,958千円（前年同期比15.5%増）となり、売上総利益は138,421千円（前年同期比19.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は208,289千円（前年同期比1.6%減）と圧縮いたしましたが、営業損失は69,868千円（前年同期営業損失40,641千円）、経常損失は69,019千円（前年同期経常損失28,500千円）となりました。

平成24年12月26日に当社グループは、NSセミコン株式会社を売却し連結から除外いたしました。この売却により特別利益として31,962千円の関係会社株式売却益を計上しております。

これらの結果、四半期純損失は59,839千円（前年同期四半期純損失85,123千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業との継続取引等により、売上高は231,557千円（前年同期比6.9%減）と堅調に推移しましたが、売上原価率の上昇から、セグメント利益は17,660千円（前年同期比76.5%減）となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、商品保守の売上増により売上高は153,434千円（前年同期比58.6%増）となり、原価管理の徹底をはかりましたが、セグメント利益は29,906千円（前年同期比1.6%減）となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、半導体製品等の落込みなどにより、売上高は35,487千円（前年同期比43.4%減）、セグメント損失は7,671千円（前年同期はセグメント損失14,687千円）となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済、医療関連等各種サービスの提供につきましては、クレジット包括や会員管理の取扱いが伸びた結果、売上高は117,900千円（前年同期比7.9%増）、セグメント損失は13,562千円（前年同期はセグメント損失33,334千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

企業では他社との差別化、競争力の強化、ビジネスモデルの変革、コア事業への経営資源の集中等、激化する経済環境においては、継続的な経営改革が求められております。一方で、近年飛躍的な進歩を遂げたIT(情報技術)は、自動化、効率化のためのツールとしての位置付けから、経営戦略として積極的に取り込むべきものへと変化してきました。いくなれば「ITを使って経営をどう変えるか」という時代に突入しています。

昨年末の政権交代を機に、円安、株高傾向となり、景気回復の期待が高まり、顧客企業のIT投資も増加が期待されることから、まさに先進的なマーケティングソリューションとそれを支えるIT機能をもって、変革を求める企業を支援するために、当社は、企業のIT戦略パートナーとして、最適な経営環境の実現に向け、特定のベンダや製品に依存しない中立的な立場をとり、戦略からシステム構築、運用、業務処理に至るまでを総合的にサポートしてまいります。

当社グループ各社は、提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

サービス品質の向上とマーケティングを駆使した新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用していません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,399	508,723
受取手形及び売掛金	146,060	103,504
商品	550	550
仕掛品	18	3,984
貯蔵品	228	304
その他	27,643	42,370
貸倒引当金	1,384	2,468
流動資産合計	759,516	656,968
固定資産		
有形固定資産	20,938	32,043
無形固定資産		
のれん	-	6,954
ソフトウェア	19,624	18,054
ソフトウェア仮勘定	-	20,112
無形固定資産合計	19,624	45,122
投資その他の資産		
投資有価証券	133,633	108,237
敷金及び保証金	43,118	40,380
破産更生債権等	60,970	7,468
その他	8,446	20,433
投資損失引当金	58,665	34,856
貸倒引当金	60,149	6,656
投資その他の資産合計	127,354	135,006
固定資産合計	167,917	212,172
資産合計	927,433	869,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,669	48,525
短期借入金	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	-	4,530
未払金	13,622	19,238
未払法人税等	7,667	4,215
前受金	9,824	10,353
賞与引当金	24,599	14,492
その他	34,836	20,574
流動負債合計	144,219	124,328
固定負債		
長期借入金	-	11,029
退職給付引当金	76,997	80,380
その他	10,880	13,533
固定負債合計	87,878	104,943
負債合計	232,097	229,272

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	188,480	248,320
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	693,068	633,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,414
その他の包括利益累計額合計	2,267	1,414
少数株主持分	-	5,225
純資産合計	695,335	639,868
負債純資産合計	927,433	869,140

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	517,295	538,379
売上原価	346,355	399,958
売上総利益	170,940	138,421
販売費及び一般管理費	211,581	208,289
営業損失()	40,641	69,868
営業外収益		
受取利息	96	110
受取賃貸料	6,970	-
受取保険金及び配当金	119	123
助成金収入	500	558
還付消費税等	3,055	-
その他	1,674	436
営業外収益合計	12,416	1,228
営業外費用		
支払利息	-	194
為替差損	275	-
その他	-	184
営業外費用合計	275	379
経常損失()	28,500	69,019
特別利益		
関係会社株式売却益	-	31,962
特別利益合計	-	31,962
特別損失		
事業構造改善費用	-	11,773
貸倒引当金繰入額	57,361	-
本社移転費用	3,548	-
その他	50	709
特別損失合計	60,959	12,483
税金等調整前四半期純損失()	89,459	49,539
法人税、住民税及び事業税	730	1,105
法人税等還付税額	5,066	60
法人税等調整額	-	8,900
法人税等合計	4,336	9,945
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,123	59,484
少数株主利益	-	354
四半期純損失()	85,123	59,839
少数株主利益	-	354
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,123	59,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	853
その他の包括利益合計	235	853
四半期包括利益	84,887	60,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,887	60,693
少数株主に係る四半期包括利益	-	354

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社インスパイアの株式を取得したことにより連結の範囲含めております。

当第3四半期連結会計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であったNSセミコン株式会社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	14,358千円	12,146千円
のれんの償却額	1,379千円	869千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	248,621	96,721	62,692	109,260	517,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,996	1,480	3,404	7,880
計	248,621	99,718	64,172	112,664	525,176
セグメント利益又は 損失()	75,187	30,393	14,687	33,334	57,559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	57,559
全社費用(注)	98,200
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	40,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	231,557	153,434	35,487	117,900	538,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	946	-	-	946
計	231,557	154,380	35,487	117,900	539,326
セグメント利益又は 損失()	17,660	29,906	7,671	13,562	26,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,332
全社費用(注)	96,200
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	69,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

事業分離

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるNSセミコン株式会社の全株式について譲渡契約の締結を決議し、同日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先名称

真下博志(NSセミコン株式会社代表取締役)

(2) 分離した事業の内容

半導体及び集積回路等の電子部品の開発、販売事業

(3) 事業分離を行った理由

当社は、平成21年7月にNSセミコン株式会社の全株式を取得し完全子会社化し、同社のエレクトロニクス技術を当社の事業に結びつけることによって、より幅の広いソリューションの提供および当社とのシナジー効果を提供してまいりました。

しかしながら、当社は現在「先進的マーケティングソリューションとそれを支えるIT機能をもって、変革を求める企業の経営を支援する」という方針のもと、国際化戦略を含めたマーケティング戦略の強化を推進しております。

このような状況のもと、同社の取り巻く環境は厳しく業績回復が不透明な中ではありますが、NSセミコン株式会社のめざす独自の方向性を維持したい意向が同社代表取締役真下氏から示されました。

当社といたしましては、株式譲渡することにより当社の負担を軽減し、マーケティングを駆使したITによる企業経営への支援に注力することが当社グループの企業価値向上に資するとの結論に達したため、当社が保有するNSセミコン株式会社の全株式を売却することが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年12月26日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業分離

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 31,962千円

(2) 分離した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,963千円

固定資産 1,221千円

資産合計 7,184千円

流動負債 39,147千円

負債合計 39,147千円

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

商品販売

4. 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 12,084千円

営業損失 10,810千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10,216円49銭	7,181円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	85,123	59,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	85,123	59,839
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。